



2025年3月期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役 管理本部長 川上 晃一

2025年6月17日

目次

- ◆ 2025年3月期実績及び2026年3月期見通し……p.3－27
- ◆ 参考資料……p.28－32
- ◆ 会社情報……p.33－38

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

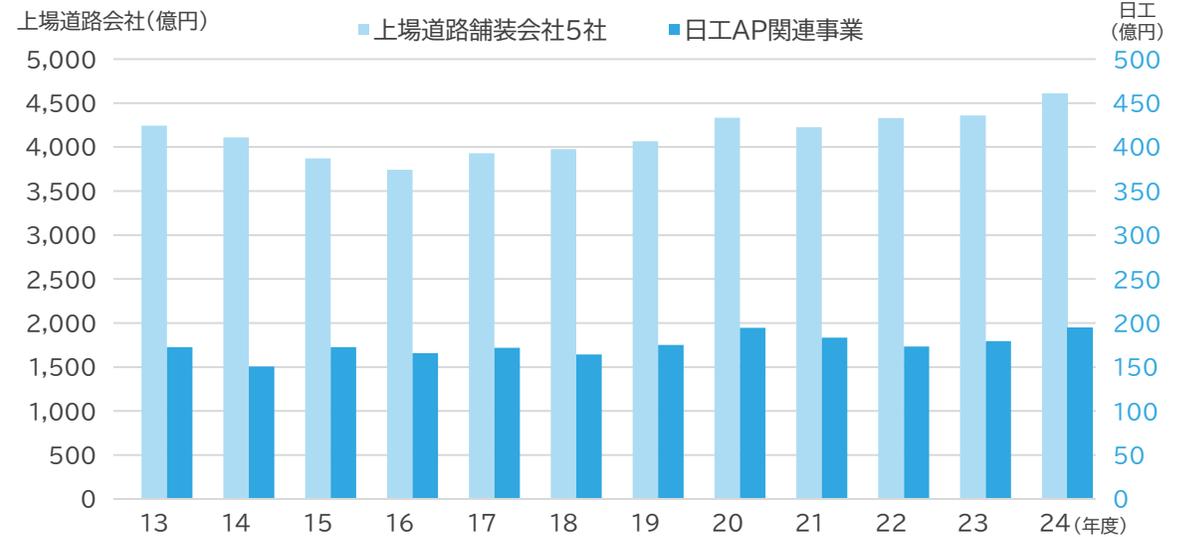
2024年度累計実績

(単位:百万円)

	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	49,162	+5,064	+11.5%
営業利益	2,766	+797	+40.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	+697	+53.1%
受注高	49,617	+868	+1.8%

上場道路舗装会社(5社計)売上推移

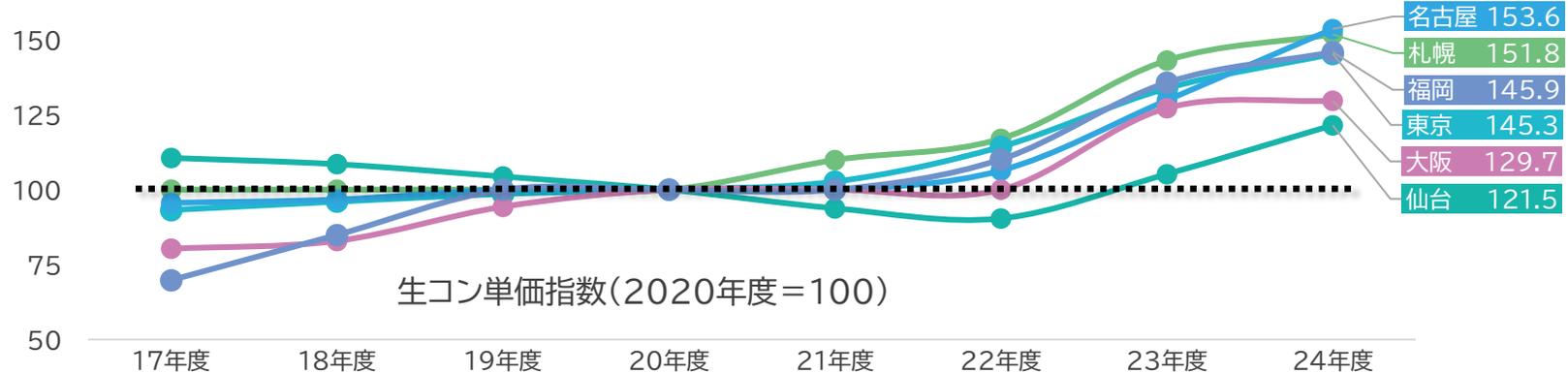
AP



資料出所: 各社の決算短信資料

主要都市生コン単価指数

BP



資料出所: 一般財団法人 経済調査会

- ◆ AP事業環境:
 - ・ 上場道路会社5社の売上は回復傾向継続。
 - ・ 利益の回復については各社ごとにばらつき。
 - ・ 海外事業は中国は底打ち感。
- ◆ BP事業環境:
 - ・ 生コンクリートの出荷量は減少継続。
 - ・ 生コンクリートの製造原価は上昇しているものの、単価は安定しておりユーザーの設備投資意欲は旺盛な状態が継続。



AP関連事業(国内): 道路会社の原価高騰分の価格転嫁が徐々に浸透、メンテナンスが好調。部分入替の増加で受注・売上・営業利益が伸長。

▶ P.15~16 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



BP関連事業: 生コン業界の好調と原価高騰分の価格転嫁が奏功し、設備投資意欲も旺盛で売上・利益とも増加。

▶ P.17 BP関連事業



製造請負関連事業: 大口特殊案件の売上により大幅に増収、増益。ベースの売上、利益も拡大中。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



破碎機関連事業: 前期のODA案件の剥落、引合い案件の受注遅延により低調な推移。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



AP関連事業(国内): 道路舗装会社は、設備の老朽化で維持費増が見込まれる。
補助金や脱炭素投資拡大により受注・売上・利益は堅調に推移する見通し。

▶ P.15~16 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



BP関連事業: 前年度以上の受注残高で増収増益を見込む。生コン業界ではコストアップ分の価格転嫁が進み、業績は堅調。設備投資・メンテナンス意欲も旺盛で、高水準の安定需要を期待。

▶ P.17 BP関連事業



環境搬送関連事業: JR向け大型設備2件受注、1件は25年度売上。他、大型リサイクル設備、ポータブルコンベヤの需要も底堅く堅調に推移する見通し

▶ P.18 BP関連事業



破碎機関連事業: 国内市場は引き続き活況であり早期受注に注力。
新型土質改良機の引合いも増。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



製造請負関連事業: 前期の大口案件の反動はあるものの、受注残高は高水準であり堅調に推移見込。
但し、今後の市場環境の先行きに不透明感が高まっており動向注視。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

対前年比実績

- ◆ 売上高 : AP事業+15.4億円、BP事業+23.5億円、環境・搬送事業△0.5億円、破砕機事業△9.4億円、製造請負事業+17.3億円、その他事業+4.3億円
- ◆ 営業利益 : AP事業の国内のメンテナンス、ユニット入替え増加、BP事業の堅調な状況の継続、製造請負事業の子会社の好調な状況により増加。利益率も増。
- ◆ 経常利益 : 営業利益の増加により増。
- ◆ 受注高 : AP事業+5.6億円、BP事業+9.1億円、環境・搬送事業△0.7億円、破砕機事業△17.3億円、製造請負事業+7.6億円、その他事業+4.3億円
- ◆ 受注残高 : AP事業+0.3億円、BP事業+9.7億円、環境・搬送事業+4.8億円、破砕機事業△5.8億円、製造請負事業△4.1億円、その他事業△0.2億円

(単位:百万円)	2023年度実績	2024年度予想	2024年度実績	対前年度増減額	対前年度増減率
売上高	44,097	48,000	過去最高 49,162	+ 5,065	+ 11.5 %
営業利益	1,968	2,700	過去最高 2,766	+ 798	+ 40.5 %
営業利益率	4.5 %	5.6 %	5.6 %	-	+ 1.1 pp
経常利益	2,144	2,900	過去最高 3,071	+ 927	+ 43.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,312	2,000	2,009	+ 697	+ 53.1 %
受注高	48,749	48,500	49,617	+ 868	+ 1.8 %
受注残高	22,371	22,871	22,826	+ 455	+ 2.0 %

2024年度 業績ハイライト③

(単位:百万円)		2023年度実績	2024年度予想	2024年度実績	対前年度増減額	対前年度増減率
A P 関連事業	売上高	17,938	18,200	19,480	+ 1,542	+ 8.6 %
	営業利益	331	840	976	+ 645	+ 194.9 %
	営業利益率	1.8 %	4.6 %	5.0 %	—	+ 3.2 pp
B P 関連事業	売上高	11,907	13,700	過去最高 14,266	+ 2,359	+ 19.8 %
	営業利益	1,341	1,720	過去最高 1,724	+ 383	+ 28.6 %
	営業利益率	11.3 %	12.6 %	12.1 %	—	+ 0.8 pp
環境及び搬送関連事業	売上高	3,309	3,200	3,254	△ 55	△ 1.7 %
	営業利益	793	700	847	+ 54	+ 6.8 %
	営業利益率	24.0 %	21.9 %	26.0 %	—	+ 2.0 pp
破砕機関連事業	売上高	3,198	2,820	2,256	△ 942	△ 29.5 %
	営業利益	274	30	40	△ 234	△ 85.4 %
	営業利益率	8.6 %	1.1 %	1.8 %	—	△ 6.8 pp
製造請負関連事業	売上高	3,072	4,640	4,802	+ 1,730	+ 56.3 %
	営業利益	270	620	645	+ 375	+ 138.9 %
	営業利益率	8.8 %	13.4 %	13.4 %	—	+ 4.6 pp
その他事業	売上高	4,670	5,440	5,101	+ 431	+ 9.2 %
	営業利益	769	750	716	△ 53	△ 6.9 %
	営業利益率	16.5 %	13.8 %	14.0 %	—	△ 2.5 pp

2025年度の業績見通し①

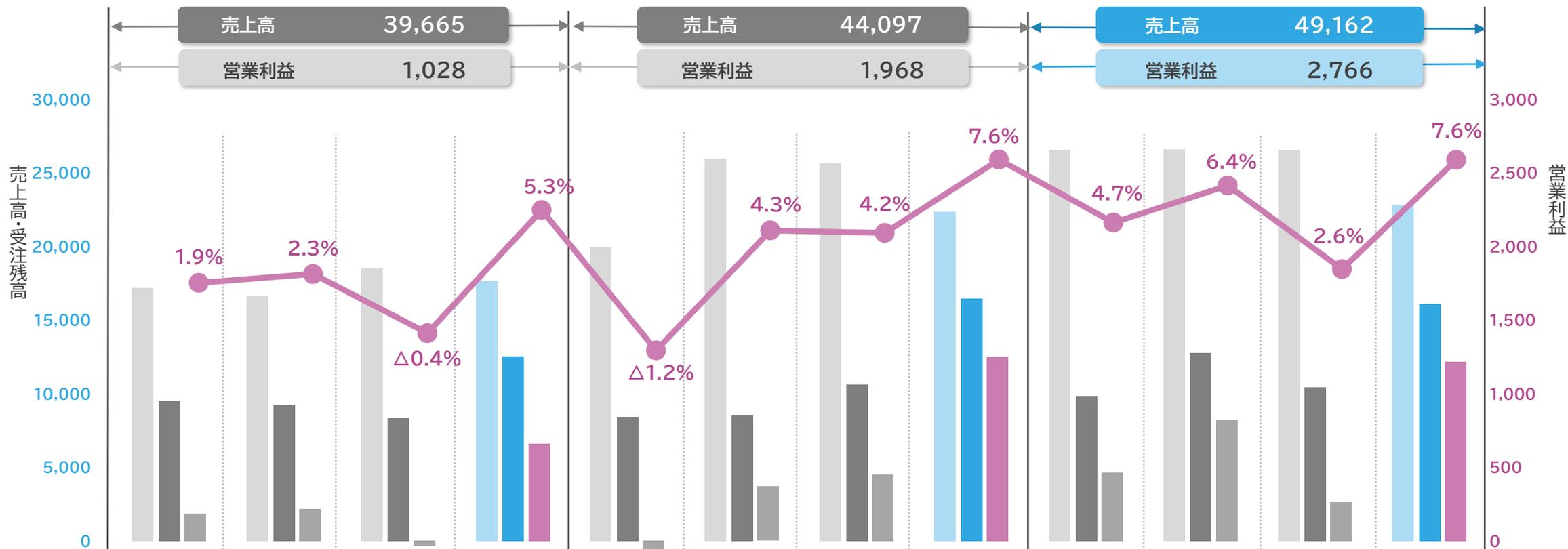
(単位:百万円)	上期			下期			通期		
	24年度実績	25年度予想	対前年比	24年度実績	25年度予想	対前年比	24年度実績	25年度予想	対前年比
売上高	22,634	22,700	+ 66 + 0.3 %	26,528	28,300	+ 1,772 + 6.7 %	49,162	51,000	+ 1,838 + 3.7 %
営業利益	1,280	1,150	△ 130 △ 10.2 %	1,486	1,850	+ 364 + 24.5 %	2,766	3,000	+ 234 + 8.5 %
営業利益率	5.7%	5.1%	△ 0.6 pp	5.6%	6.5%	+ 0.9 pp	5.6%	5.9%	+ 0.3 pp
経常利益	1,468	1,250	△ 218 △ 14.9 %	1,603	1,850	+ 247 + 15.4 %	3,071	3,100	+ 29 + 0.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	881	700	△ 181 △ 20.5 %	1,128	1,400	+ 272 + 24.1 %	2,009	2,100	+ 91 + 4.5 %
受注高	26,889	26,600	△ 289 △ 1.1 %	22,728	26,600	+ 3,872 + 17.0 %	49,617	53,200	+ 3,583 + 7.2 %
受注残高	26,626	26,726	+ 100 + 0.4 %	22,826	25,026	+ 2,200 + 9.6 %	22,826	25,026	+ 2,200 + 9.6 %

2025年度の業績見通し②

(単位:百万円)		上期			下期			通期		
		24年度実績	25年度予想	対前年比	24年度実績	25年度予想	対前年比	24年度実績	25年度予想	対前年比
AP関連事業	売上高	8,979	8,500	△ 479 △ 5.3 %	10,501	11,000	+ 499 + 4.8 %	19,480	19,500	+ 20 + 0.1 %
	営業利益	498	500	+ 2 + 0.4 %	478	500	+ 22 + 4.6 %	976	1,000	+ 24 + 2.5 %
	営業利益率	5.5 %	5.9 %	+ 0.4 pp	4.6 %	4.5 %	△ 0.1 pp	5.0 %	5.1 %	+ 0.1 pp
BP関連事業	売上高	6,142	7,500	+ 1,358 + 22.1 %	8,124	7,300	△ 824 △ 10.1 %	14,266	14,800	+ 534 + 3.7 %
	営業利益	748	1,000	+ 252 + 33.7 %	976	900	△ 76 △ 7.8 %	1,724	1,900	+ 176 + 10.2 %
	営業利益率	12.2 %	13.3 %	+ 1.1 pp	12.0 %	12.3 %	+ 0.3 pp	12.1 %	12.8 %	+ 0.7 pp
環境及び 搬送関連事業	売上高	1,433	1,700	+ 267 + 18.6 %	1,821	2,400	+ 579 + 31.8 %	3,254	4,100	+ 846 + 26.0 %
	営業利益	326	350	+ 24 + 7.4 %	521	500	△ 21 △ 4.0 %	847	850	+ 3 + 0.4 %
	営業利益率	22.7 %	20.6 %	△ 2.1 pp	28.6 %	20.8 %	△ 7.8 pp	26.0 %	20.7 %	△ 5.3 pp
破碎機 関連事業	売上高	1,313	900	△ 413 △ 31.5 %	943	2,100	+ 1,157 + 122.7 %	2,256	3,000	+ 744 + 33.0 %
	営業利益	96	0	△ 96 △ 99.9 %	△56	150	+ 206 -	40	150	+ 110 + 275.0 %
	営業利益率	7.3 %	0.1 %	△ 7.2 pp	△5.9 %	7.1 %	+ 13 pp	1.8 %	5.0 %	+ 3.2 pp
製造請負 関連事業	売上高	2,593	1,700	△ 893 △ 34.4 %	2,209	1,900	△ 309 △ 14.0 %	4,802	3,600	△ 1,202 △ 25.0 %
	営業利益	369	180	△ 189 △ 51.2 %	276	220	△ 56 △ 20.3 %	645	400	△ 245 △ 38.0 %
	営業利益率	14.2 %	10.6 %	△ 3.6 pp	12.5 %	11.6 %	△ 0.9 pp	13.4 %	11.1 %	△ 2.3 pp
その他事業	売上高	2,171	2,400	+ 229 + 10.5 %	2,930	3,600	+ 670 + 22.9 %	5,101	6,000	+ 899 + 17.6 %
	営業利益	226	220	△ 6 △ 2.7 %	490	680	+ 190 + 38.8 %	716	900	+ 184 + 25.7 %
	営業利益率	10.4 %	9.2 %	△ 1.2 pp	16.7 %	18.9 %	+ 2.2 pp	14.0 %	15.0 %	+ 1.0 pp

四半期別売上高・営業利益推移

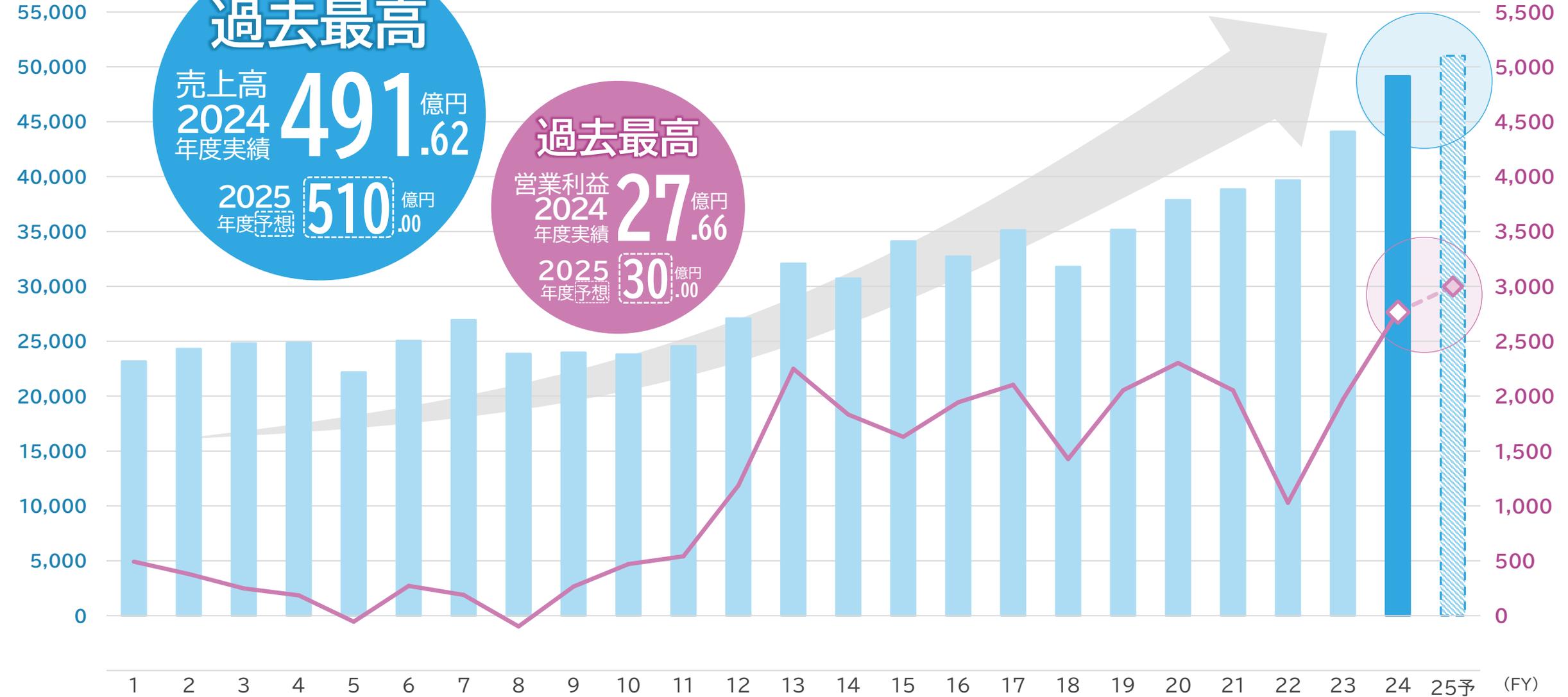
(単位:百万円)



	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 受注残高	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826
■ 売上高	9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092
■ 営業利益	183	216	△32	661	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219
● 営業利益率	1.9%	2.3%	△0.4%	5.3%	△1.2%	4.3%	4.2%	7.6%	4.7%	6.4%	2.6%	7.6%

売上高と営業利益の推移

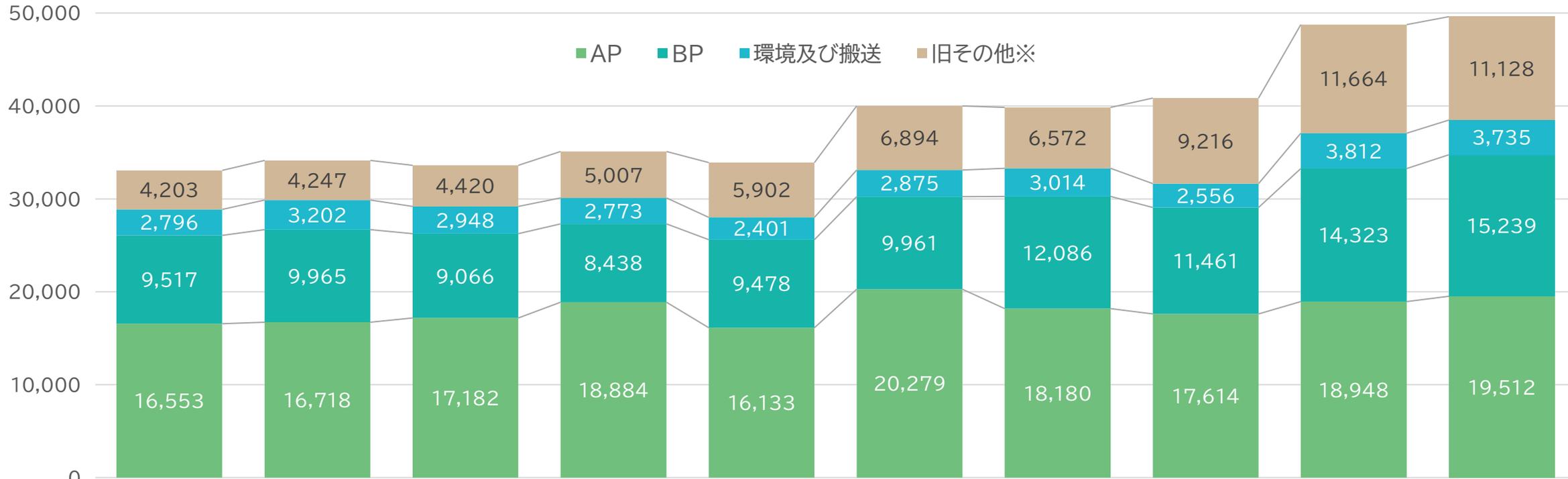
売上高 (百万円)



受注高(累計)推移

(単位:百万円)

通期推移

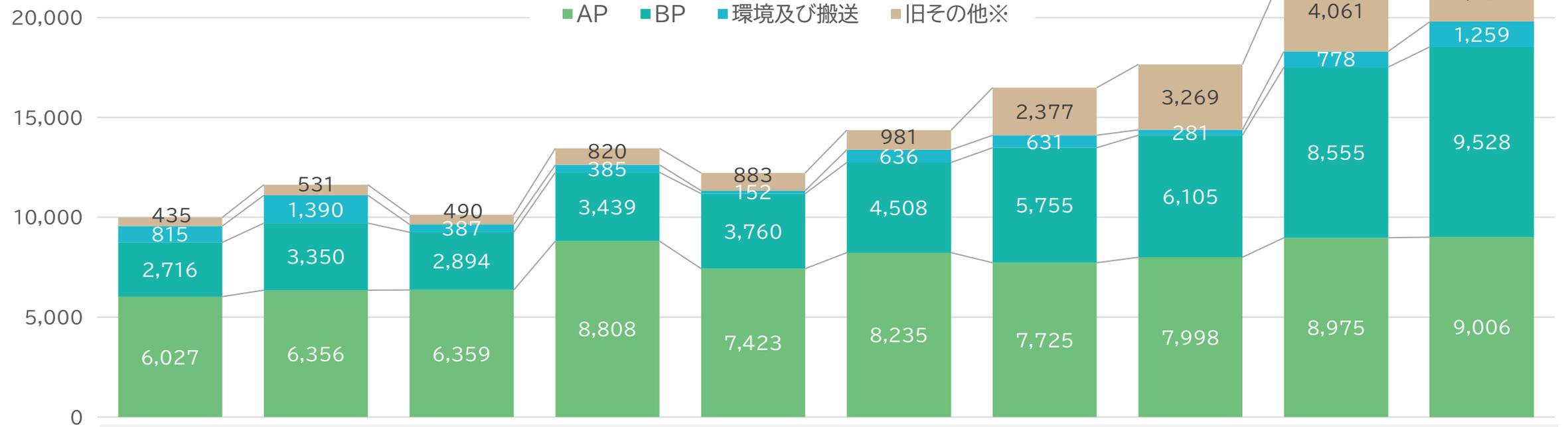


	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
AP	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	18,948	19,512
BP	9,517	9,965	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	14,323	15,239
環境及び搬送	2,796	3,202	2,948	2,773	2,401	2,875	3,014	2,556	3,812	3,735
旧その他※	4,203	4,247	4,420	5,007	5,902	6,894	6,572	9,216	11,664	11,128
計	33,069	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	39,853	40,849	48,749	49,617

※「旧その他」の区分は破碎機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

通期推移

(単位:百万円)

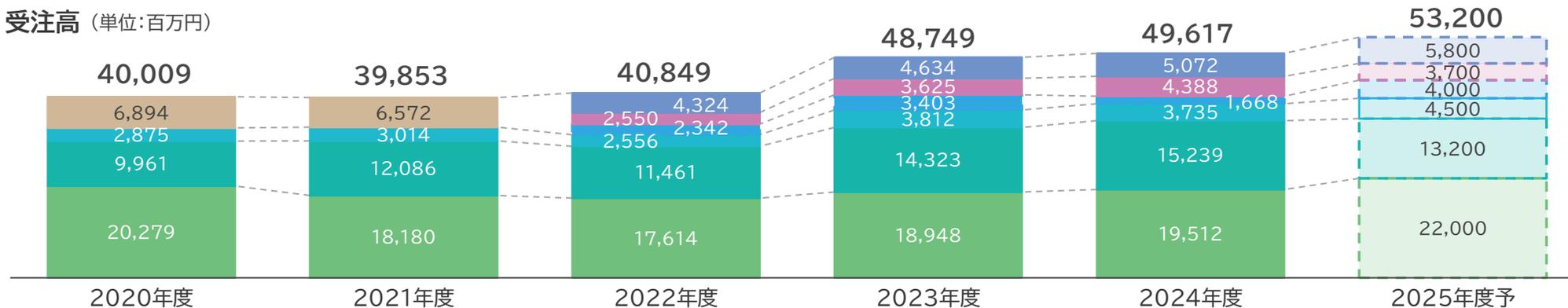


	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
AP	6,027	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	8,975	9,006
BP	2,716	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	8,555	9,528
環境及び搬送	815	1,390	387	385	152	636	631	281	778	1,259
旧その他※	435	531	490	820	883	981	2,377	3,269	4,061	3,029
計	9,997	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	22,371	22,826

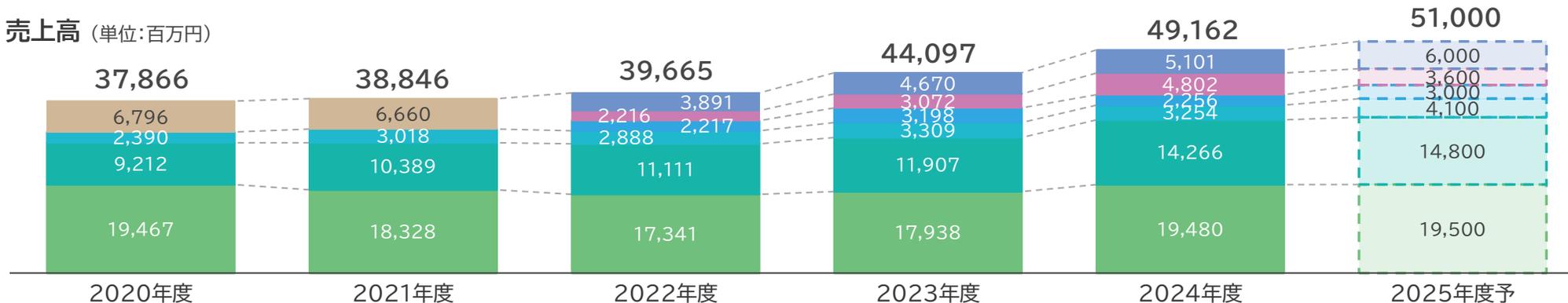
※「旧その他」の区分は破碎機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

セグメント別 受注・売上・営業利益推移

受注高 (単位:百万円)

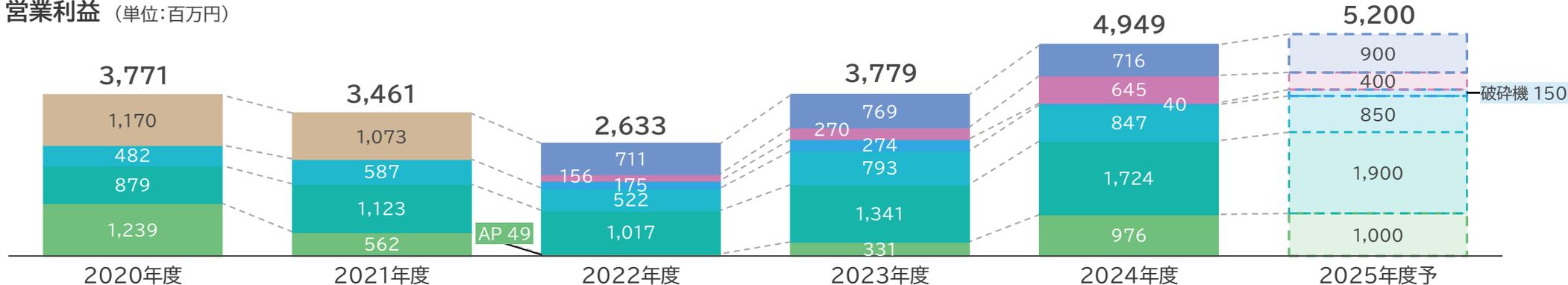


売上高 (単位:百万円)



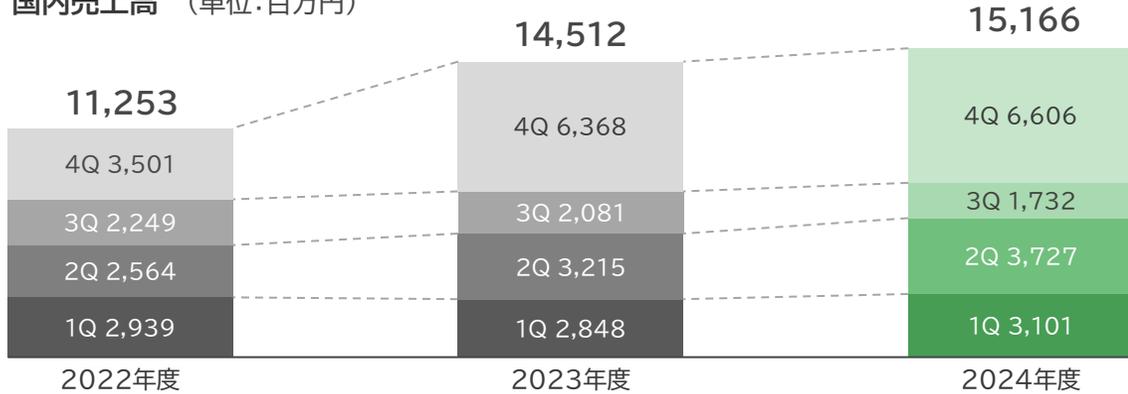
- 旧その他※
- その他
- 製造請負
- 破砕機
- 環境・搬送
- BP
- AP

営業利益 (単位:百万円)

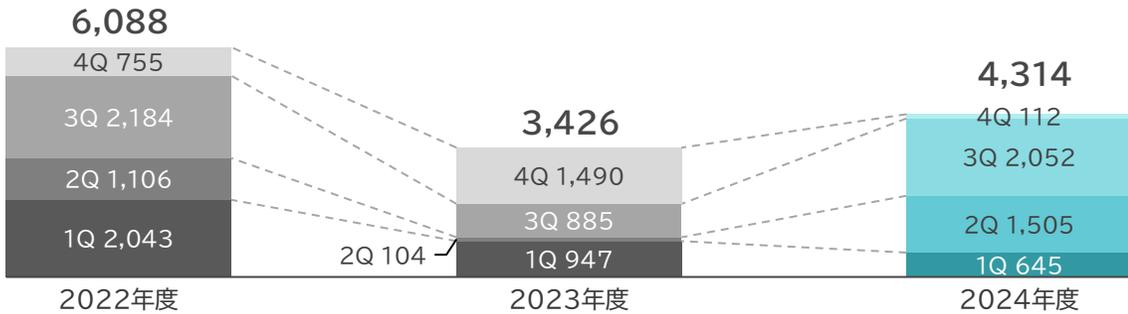


※「旧その他」の区分は破砕機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

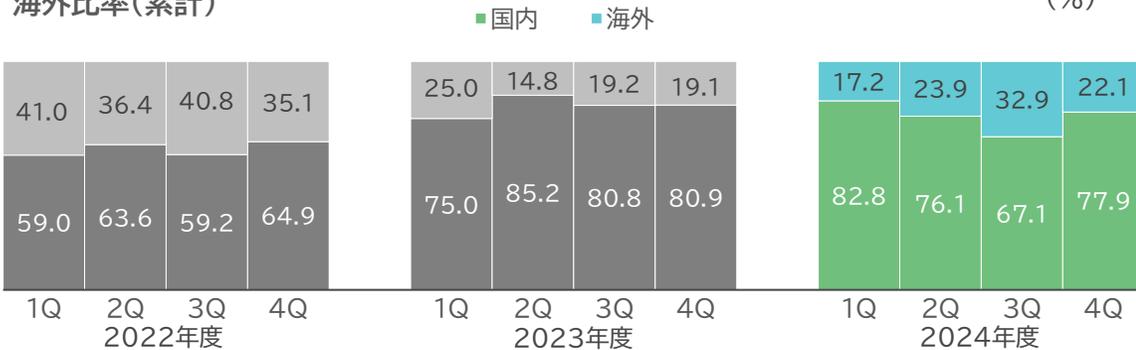
国内売上高 (単位:百万円)



海外売上高 (単位:百万円)



海外比率(累計)



国内

- ・ プラント製品 対前年増減率 Δ 5.4%
- ・ メンテナンス 対前年増減率 + 12.4%

海外

- ・ 対前年増減率 + 25.9%
- 輸出 : 対増減率 + 12.8%
- 中国 : 対増減率 + 23.5%
- タイ : 対増減率 + 53.0% (566百万円 \rightarrow 866百万円)

○ 中国

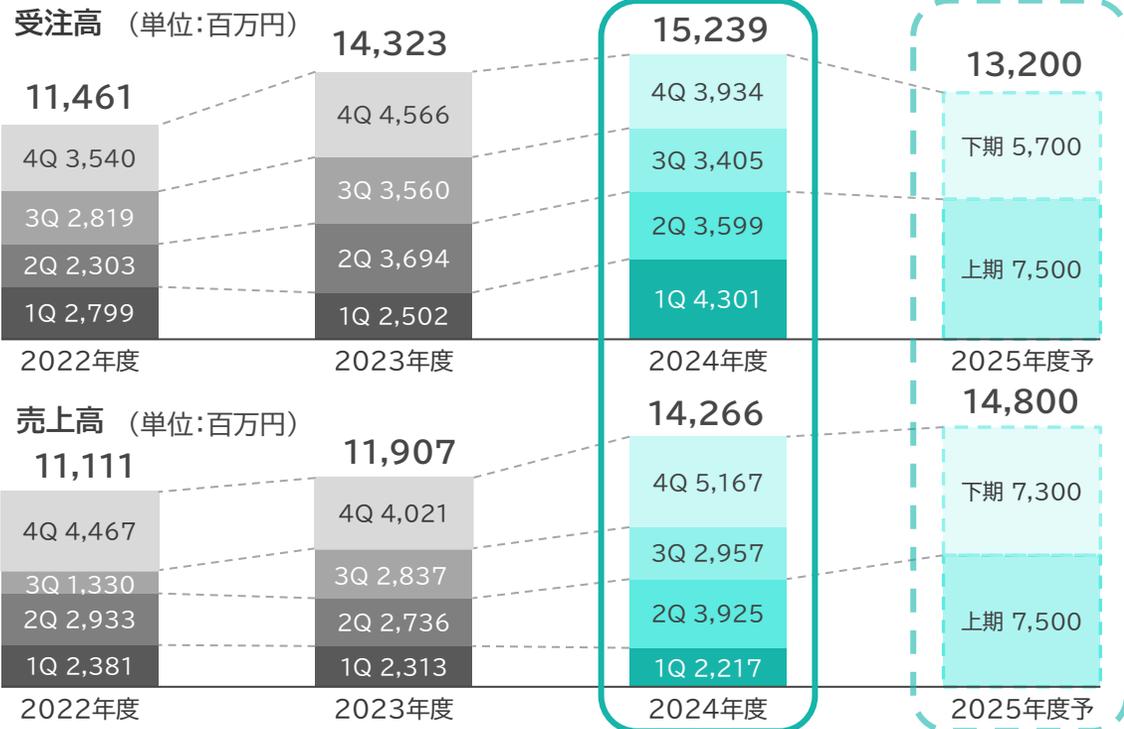
政府の経済刺激策により高速道路工事が増加しプラント需要に底打ち感、コスト削減や新型設備による差別化で売上回復、赤字脱却。

○ タイ

プロモーション販売効果により売上は増加したが、中国メーカーの価格攻勢により受注計画は未達。固定費圧縮による損益分岐点の引下げを推進中。

海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	25.1億円 (Δ 28.2%)	21.6億円 (Δ 11.8%)
タイ	4.3億円 (Δ 62.6%)	1.8億円 (Δ 69.9%)
輸出 (※外販金額:台湾、ベトナム、部品)	12.0億円 (+48.1%)	9.0億円 (+104.5%)



受注高

- ・ 対前年増減率 +6.4%
- + 要因: 設備投資とメンテナンスの両方が引き続き好調。

売上高

- ・ 対前年増減率 +19.8%
- 【プラント製品】: 対前年増減率 + 34.8%
- 【メンテナンス】: 対前年増減率 + 3.3%
- + 要因: 4Qも計画通りに進み、売上とメンテナンスが大幅に増加。

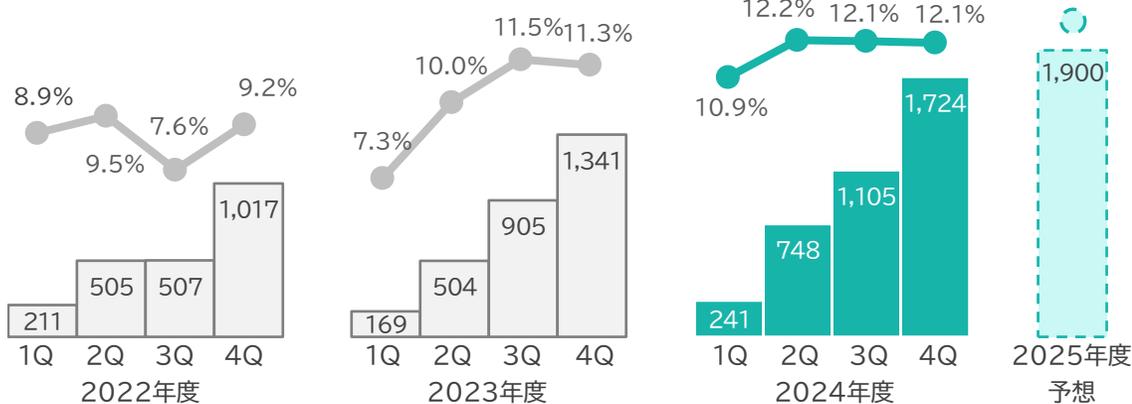
営業利益

- ・ 営業利益: 対前年増減率 + 28.6%
- ・ 営業利益率: 対前年増減 + 0.8pp
- + 要因: 価格高騰部品の価格転嫁が浸透したため。

25年度向け商況(予想)

25年度は前年度以上の受注残高で増収増益を見込む。生コン業界ではコストアップ分の価格転嫁が進み、業績は堅調。設備投資・メンテナンス意欲も旺盛で、高水準の安定需要が期待される。

営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



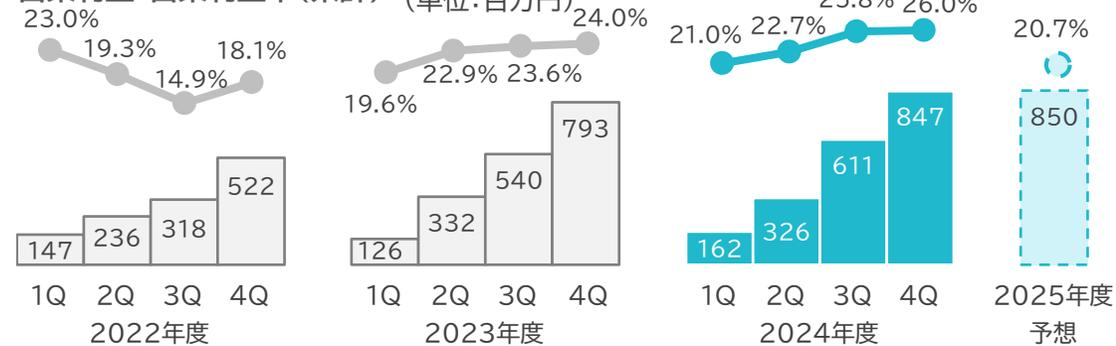
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 対前年増減率 $\Delta 2.0\%$
- Δ 要因 環境: 中型案件は2件あったが、大型案件がなく前年同期を下回った。

売上高

- ・ 対前年増減率 $\Delta 1.7\%$
- + 要因 搬送: ほぼ予定通りに推移。
- Δ 要因 環境: 大型案件はなく、前年同期を下回った。

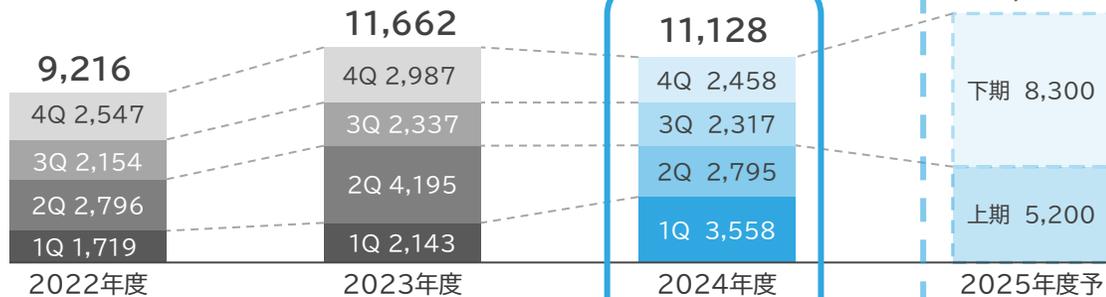
営業利益

- ・ 営業利益: 対前年増減率 + 6.8%
- ・ 営業利益率: 対前年増減 + 2.0pp
- + 要因 搬送: 小口案件が寄与。
- Δ 要因 環境: 原価アップを価格に転嫁できなかった。

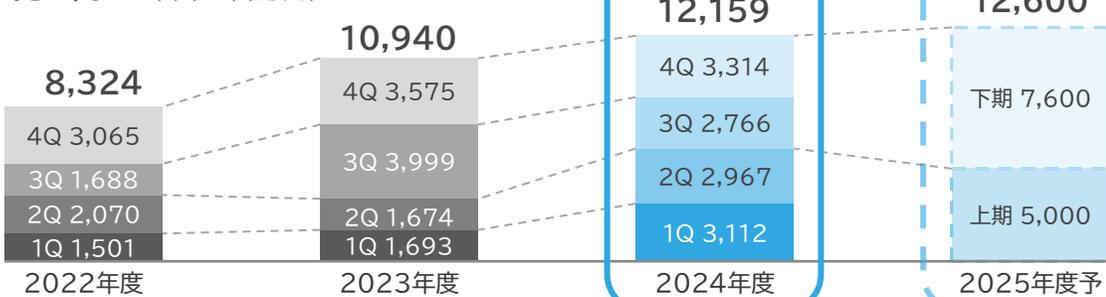
25年度向け商況(予想)

- 環境: ・ SL塗布装置は25年度に4台(約1.8億円)納入し、26年度も引き合い継続。(開発) ・ JR向け案件は25年度に1件納入(約4億円)、26年度も1件受注済み(約4億円)、29年度まで年1件の継続予定。
- ・ 民間向け大型リサイクル設備(約3億円)も1件受注。
 - ・ 道路陥没や土砂災害対策に伴い、地盤改良用の流動化処理設備や固化材製造設備の引き合いが増加中
- 搬送: リサイクル関連が増加傾向。受注は堅調推移、通期売上も予定通りを見込む。

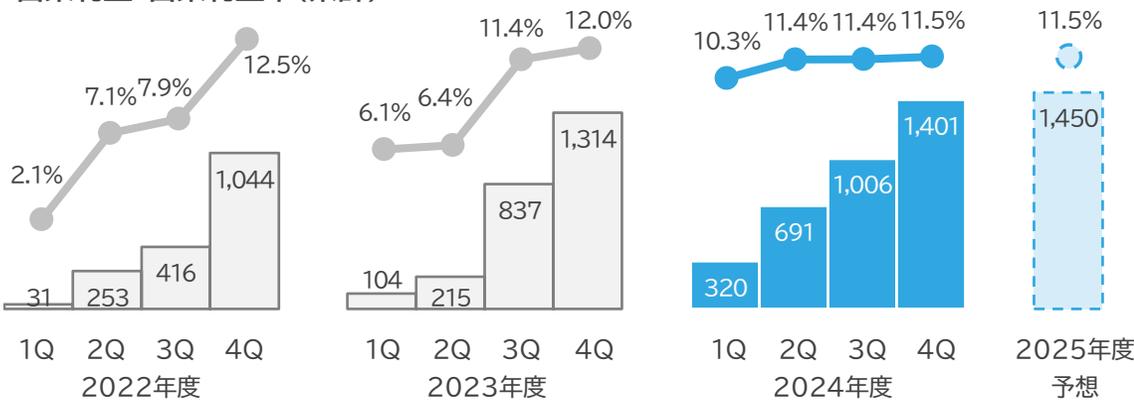
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 51.0%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 21.0%
- ・ その他事業: 対前年増減率 + 9.5%

売上高

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 29.5%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 56.3%
- ・ その他事業: 対前年増減率 + 9.2%

営業利益

- ・ 破碎機関連事業: 対前年増減率 Δ 85.4%
- ・ 製造請負関連事業: 対前年増減率 + 138.9%
- ・ その他事業: 対前年増減率 Δ 6.9%

25年度向け商況(予想)

- ・ 破碎機関連事業: 国内需要は好調で、販売力とメンテナンス体制を強化し、早期受注に注力。(モバイル) 新型移動式土質改良機の引き合い増加。
- ・ 製造請負関連事業: 前期の大口案件の反動はあるが堅調に推移し、受注残高も比較的高水準を維持。
米貿易政策の影響で設備投資の先行きは不透明なため、今後の動向を注視。
- ・ その他事業: 人手不足や工事の着工遅れが目立つが、公共投資は底堅く推移し、レンタル市場の値上げも浸透している。購入意欲が高まり、機材センターでは省人化・省力化機械が増加している。

受注高 (単位:百万円)

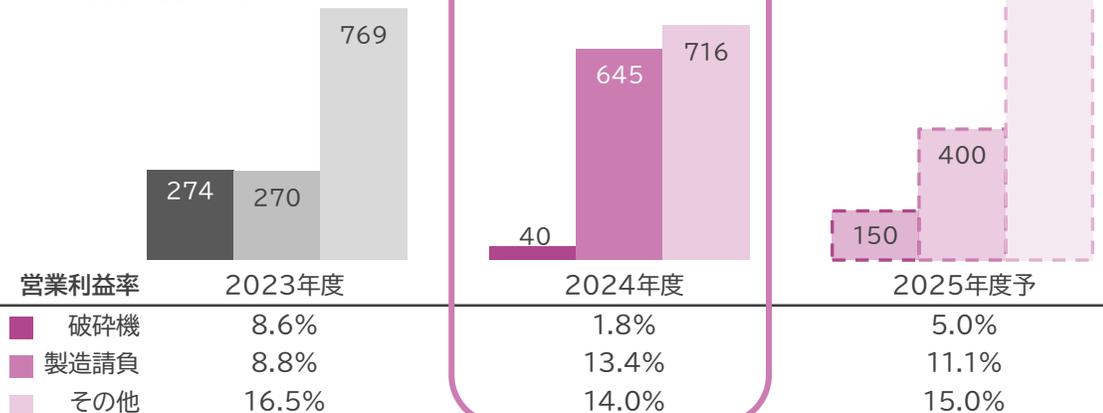


売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益質

(単位:百万円)



受注高

- 破砕機関連事業: 前年同期 Δ 1,735百万円
【モバイルプラント】前年同期 46台 3,081百万円 \rightarrow 23台 1,261百万円
※ODA特需案件の剥落、引合案件の受注遅れもあり減少
- 【定置式破砕機】前年同期 22台 386百万円 \rightarrow 25台 435百万円
※引き合い好調、および設備一式での受注もあり増加
- 製造請負関連事業: 前年同期 + 763百万円
【宇部興機】前年同期比 +399百万円
【松田機工】前期9月より連結組入 +238百万円

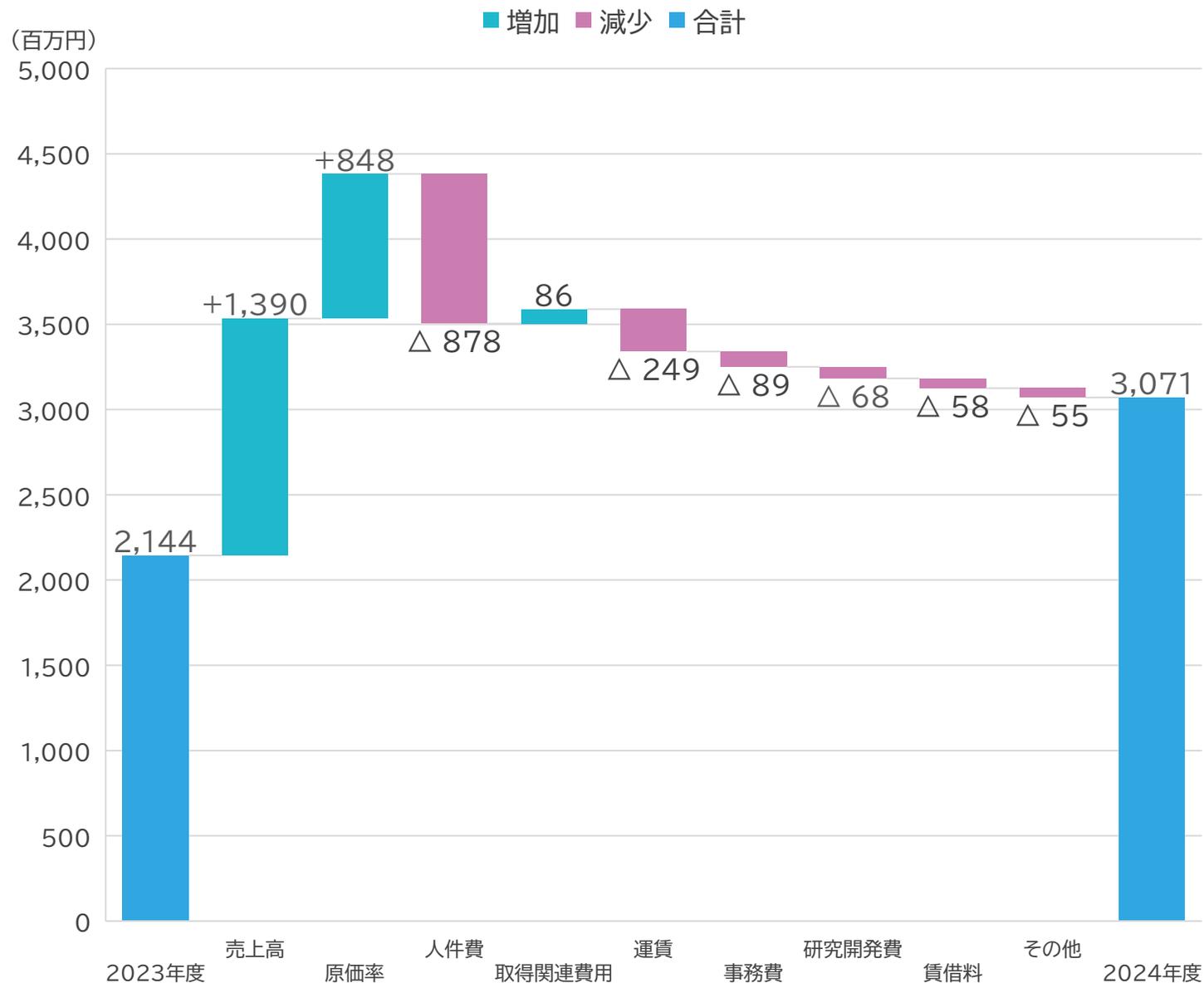
売上高

- 破砕機関連事業: 前年同期 Δ 942百万円
【モバイルプラント】前年同期 47台 2,896百万円 \rightarrow 31台 1,898百万円
※引合案件の受注遅れにて減少
累計販売台数が200台を超えメンテナンス売上増加
- 【定置式破砕機】前年同期 15台 315百万円 \rightarrow 21台 386百万円
※期初受注残高が多かったことにより機械の売上増加
- 製造請負関連事業: 前年同期 + 1,730百万円
【宇部興機】前年同期比 +1,124百万円
【松田機工】前期9月より連結組入 +598百万円
- その他事業
【仮設機材】
自社オリジナルアルミ製品の需要が増加(省力化機材): 前年同期比 +92百万円
レンタル需要の増加: 前年同期比 +55百万円
省人化省力化機械の需要が増加: 前年同期比 +34百万円

★その他事業の売上構成

仮設機材 13.1%、 防水板・水門 11.9%、
土農工具 5.8%、 開発・外販 3.8%、 他 65.4%

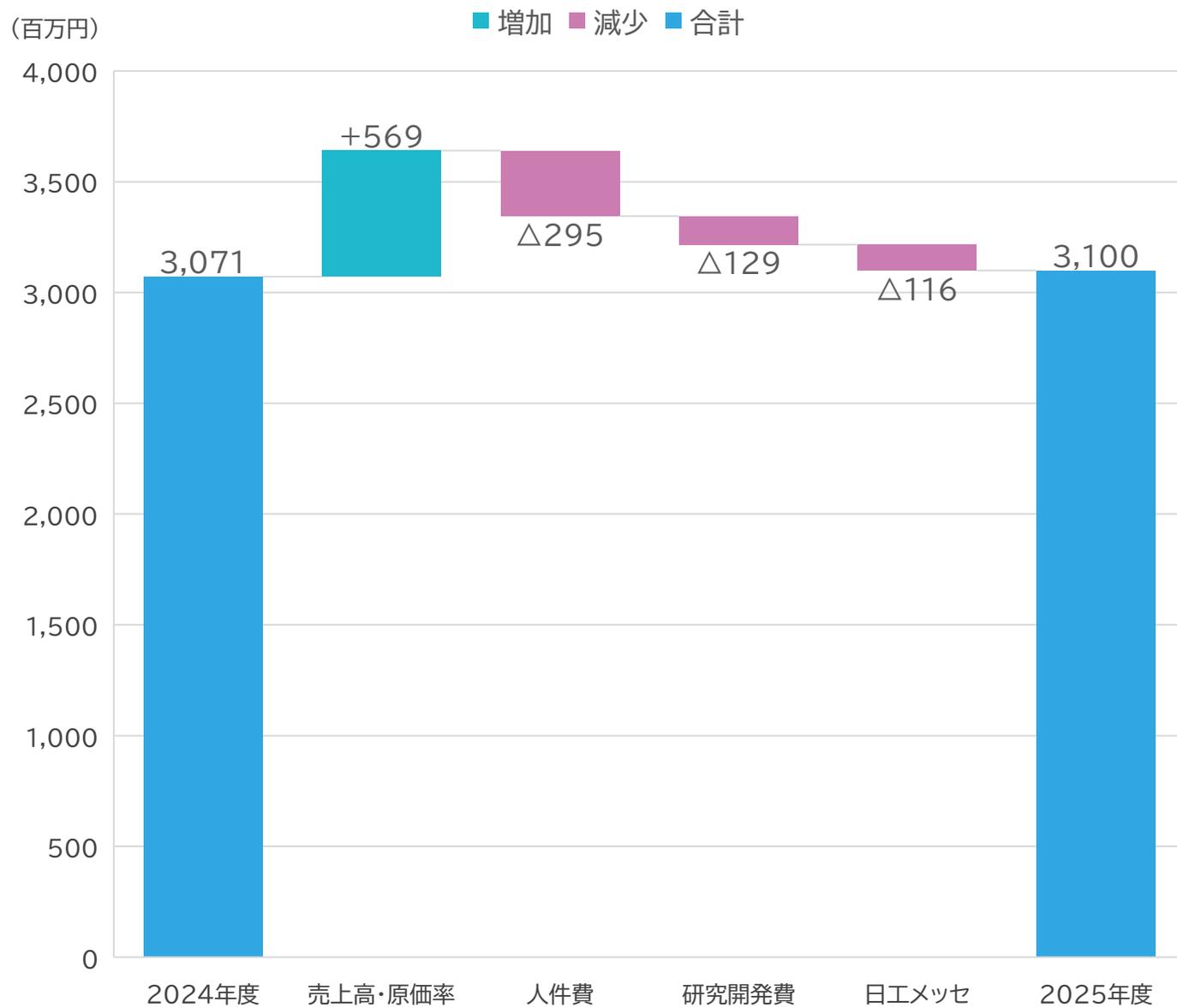
2024年度通期 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+2,238	売上高の増加・原価率改善 (人件費除く)
人件費	△878	人員増、ベースアップ 業績好調による賞与増
取得関連費用	+86	松田機工+54 西日本不動産+32
運賃	△249	売上増に伴う増加
事務費	△89	システム利用料増
研究開発費	△68	開発費用の増加
賃借料	△58	人員増、家賃更新料増加
その他	△55	減価償却費△54 旅費交通費△50 受取配当金+41 など

2025年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



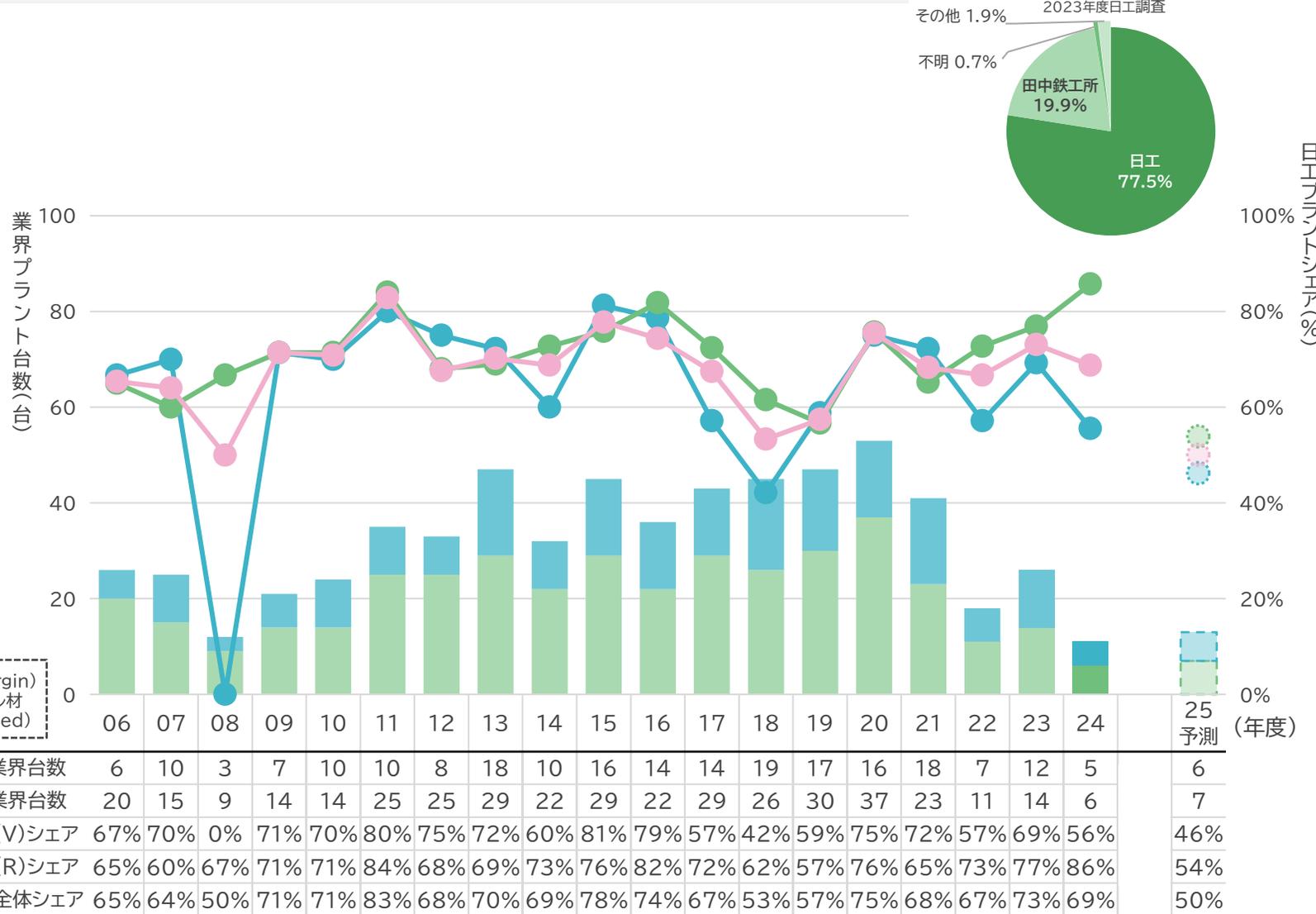
(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+569	売上高の増加・原価率改善(労務費除く)
人件費	△295	賃金・賞与アップ
研究開発費	△129	開発費用の増加
日エッセ	△116	展示会開催

バランスシートの推移

(単位:百万円)		2023年度末	2024年度末	増減	増減の主な要因
資 産	流 動 資 産	41,033	40,126	△ 907	増加: 売掛金 +1,177百万円 仕掛品 +720百万円 減少: 現金及び預金 △ 1,512百万円 受取手形 △505百万円 商品及び製品 △411百万円
	有 形 固 定 資 産	13,247	15,305	+ 2,058	増加: 建物及び構築物 +2,104百万円 土地 +423百万円
	無 形 固 定 資 産	1,208	1,198	△ 10	機械装置及び運搬具 +375百万円
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,740	7,094	+ 354	減少: 建設仮勘定 △943百万円
資 産 合 計		62,229	63,725	+ 1,496	
負 債	流 動 負 債	21,743	21,515	△ 228	増加: 契約負債 +466百万円 未払金 +261百万円 長期借入金 +210百万円 減少: 短期借入金 △676百万円 支払手形及び買掛金 △323百万円
	固 定 負 債	7,399	7,649	+ 250	
純 資 産 合 計		33,086	34,560	+ 1,474	増加: 利益剰余金 +856百万円 為替換算調整勘定 +287百万円 その他有価証券評価差額金 +274百万円
1 株 当 たり 純 資 産 (円 銭)		861.74	897.73	+ 35.99	

AP需要と日工のシェア



V: 新材 (virgin)
R: リサイクル材 (recycled)

資料出所: 日工にて作成

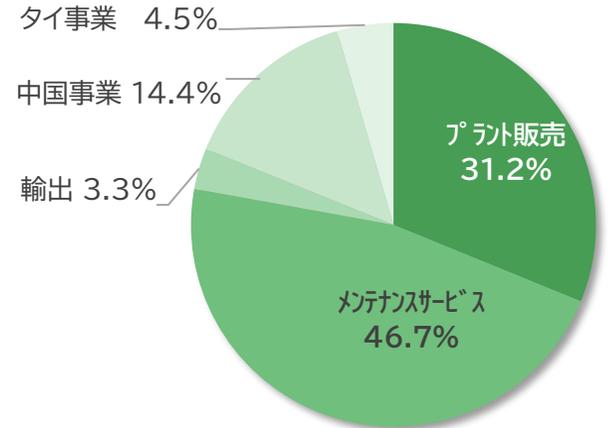
AP事業新製品実績

(単位: 台)

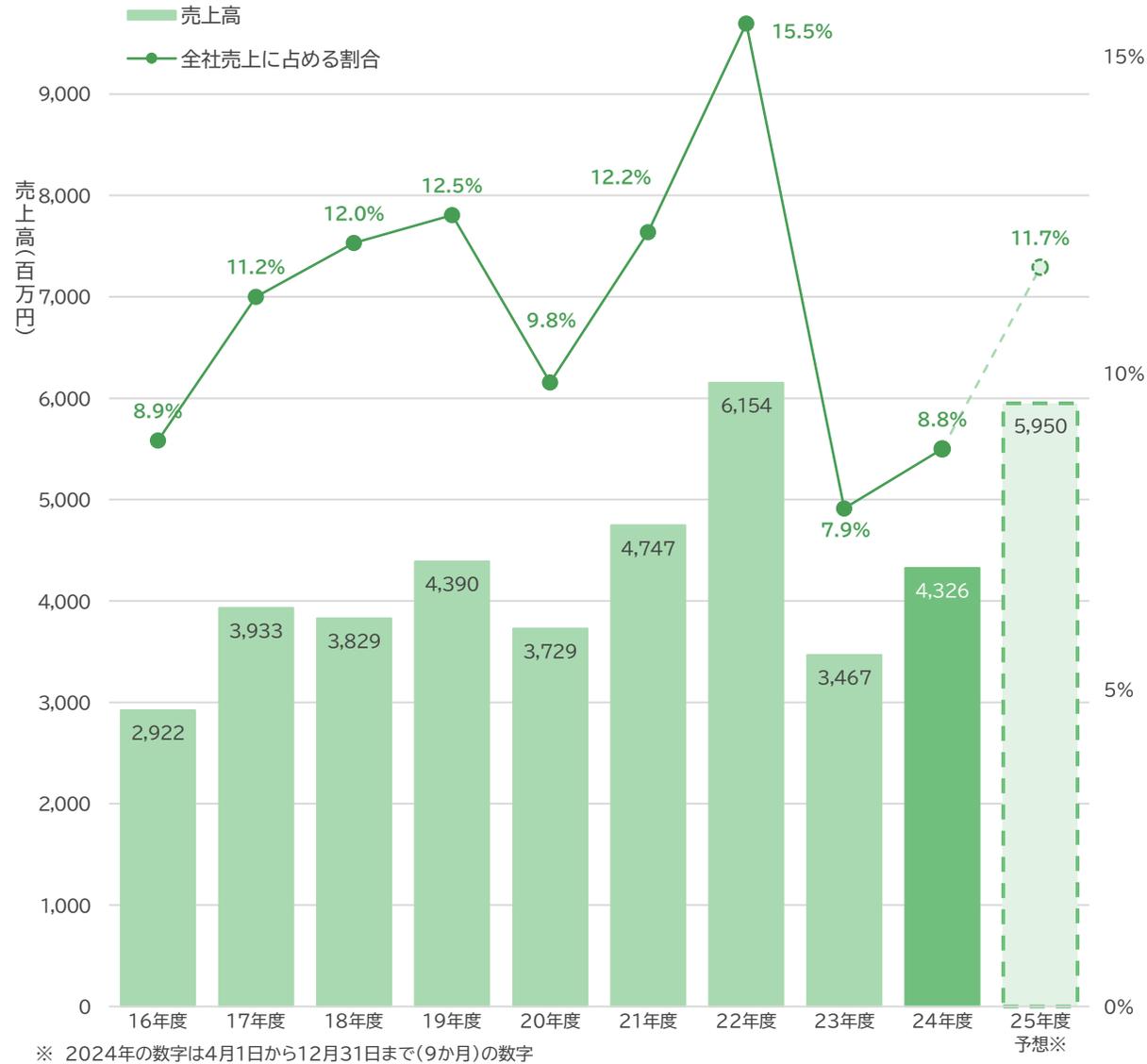
年度	19	20	21	22	23	24
新型AP台数 (VP・MBD)	5	2	3	2	5	2
破砕プラント台数	2	2	1	1	1	0
脱炭素関連製品台数	2	2	9	19	55	15

★ 脱炭素関連製品 (フォームド装置、バイオマスバーナ等)

AP事業売上比率(24年度)

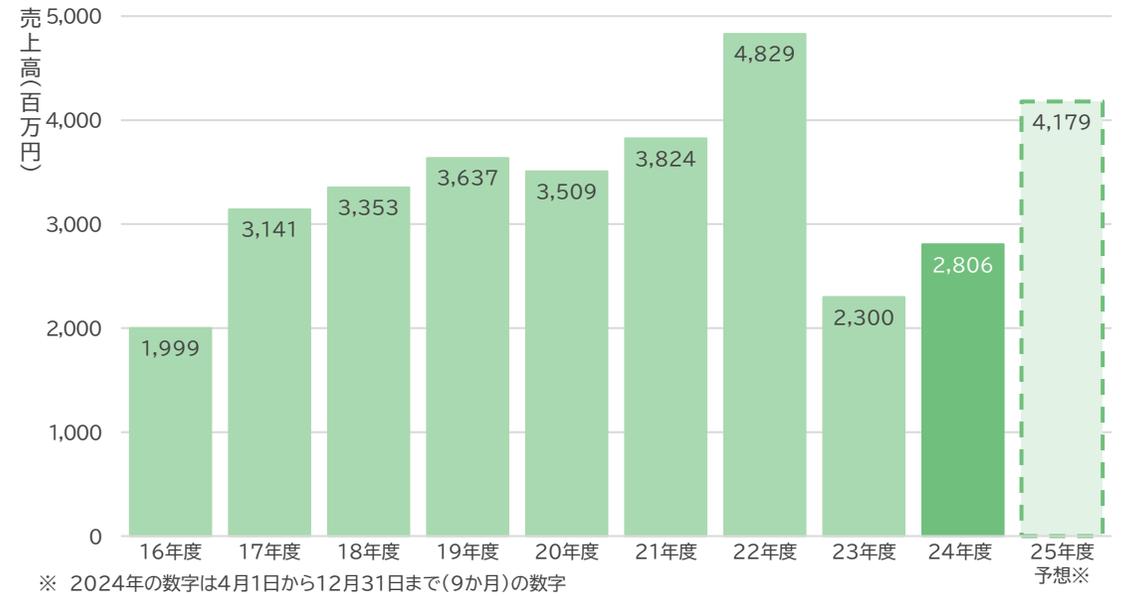


日工の海外売上高・海外売上比率

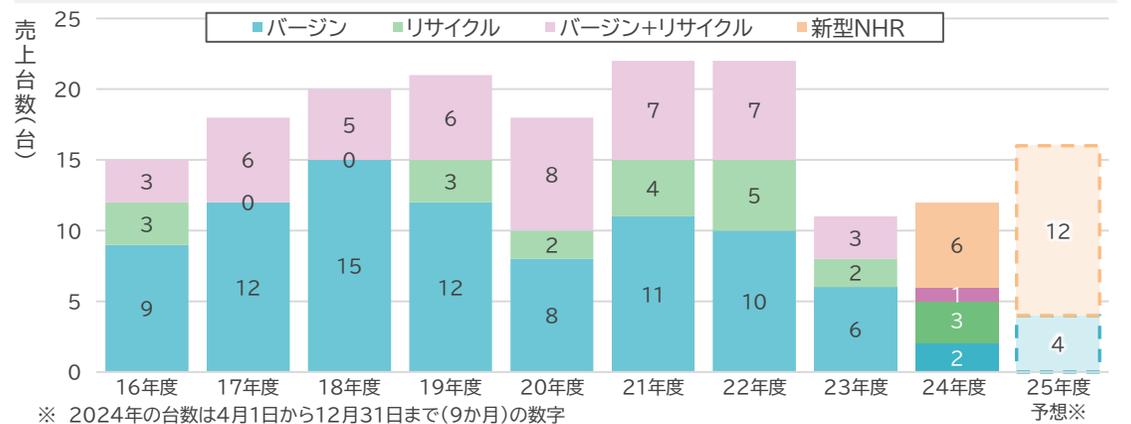


※ 2024年11月13日開催の取締役会において、海外子会社の4社の連結決算への取込期間を毎年1月1日から12月31日までに変更

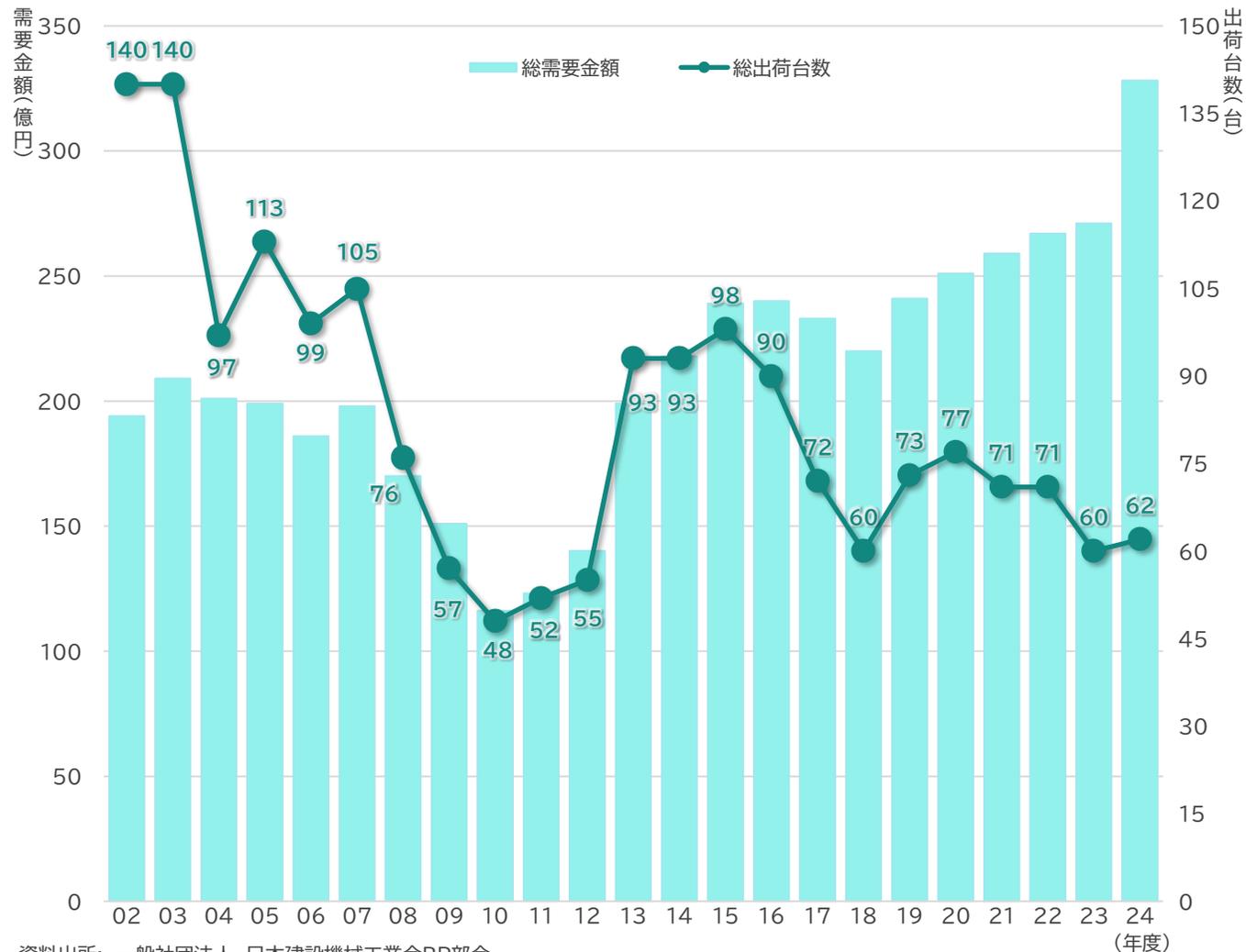
日工上海 売上高推移



日工上海 AP売上台数推移

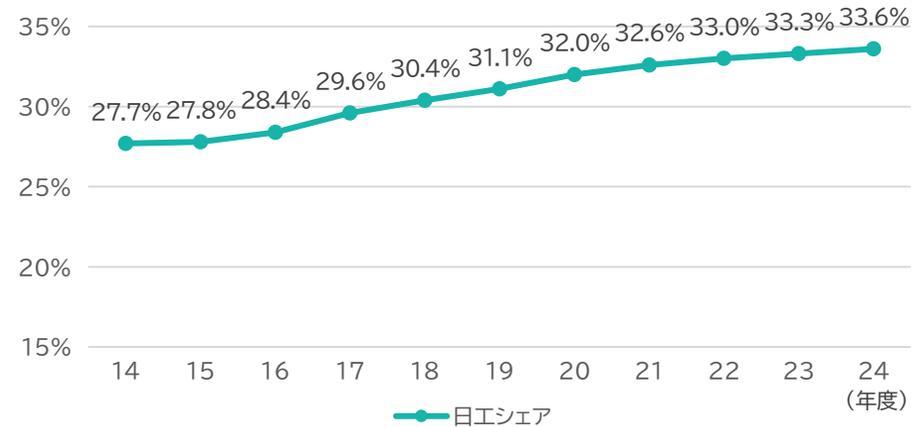


BP総需要金額・総出荷台数

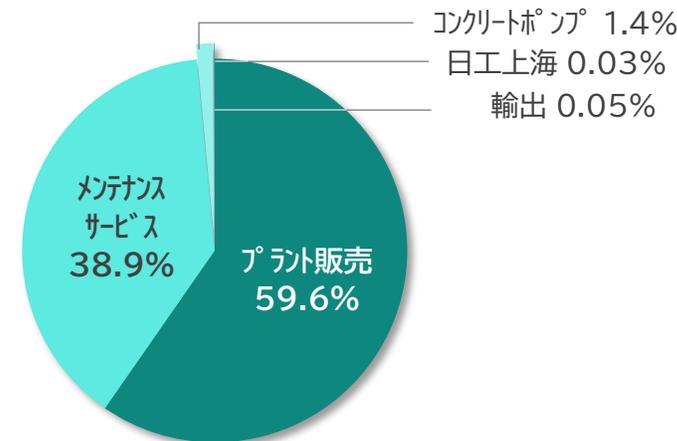


資料出所: 一般社団法人 日本建設機械工業会BP部会
(需要金額はメンテナンス・サービス含む)

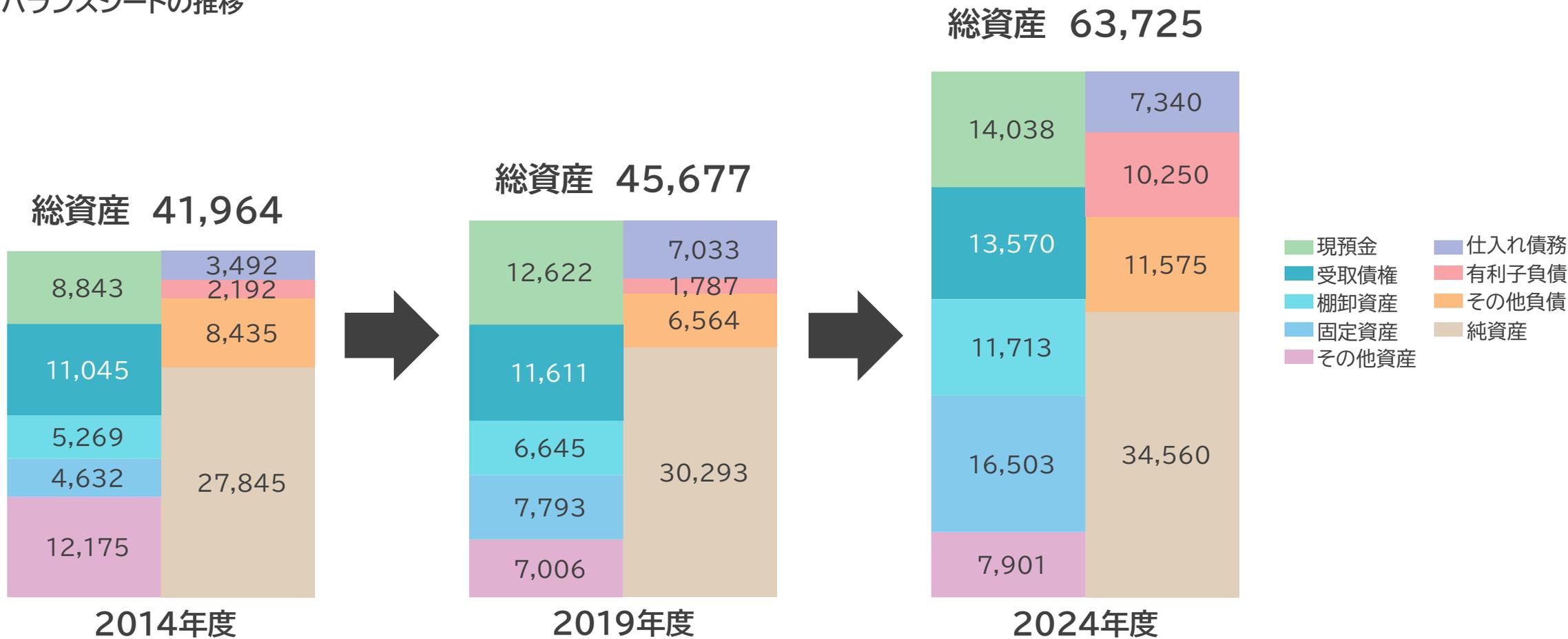
BP静態シェア推移



BP事業売上比率(2024年度)



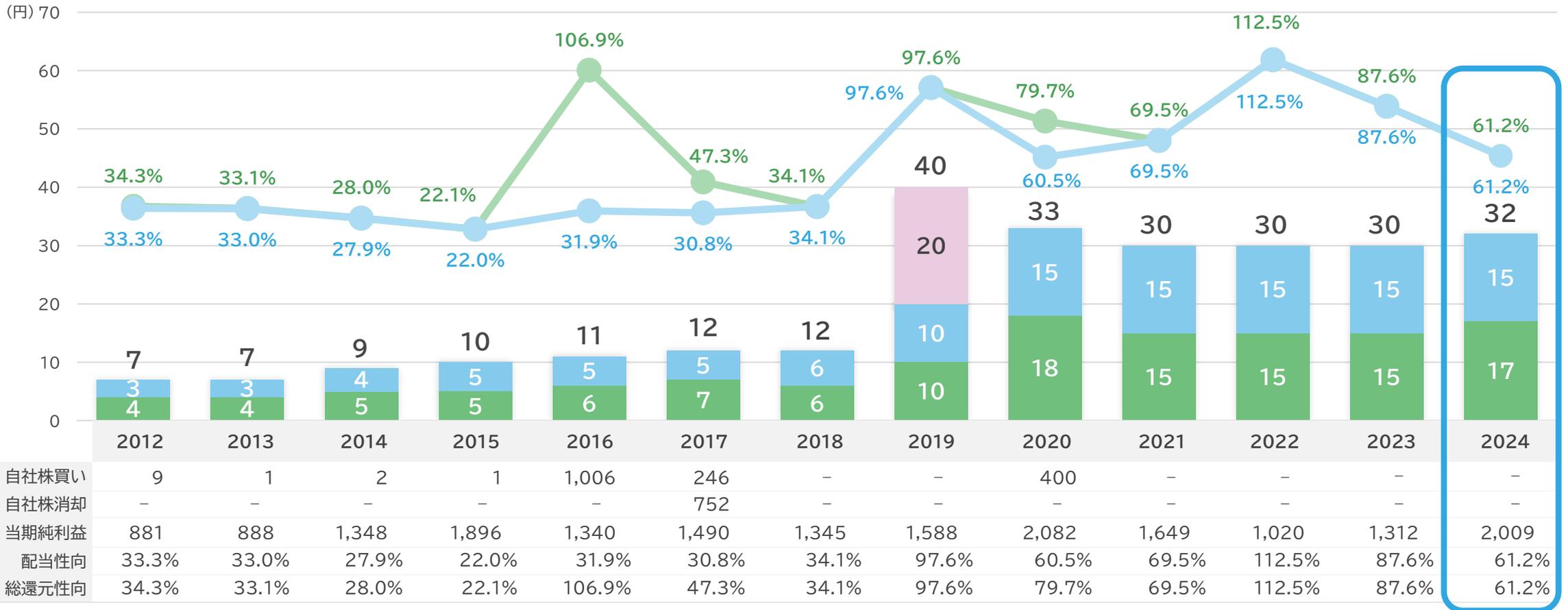
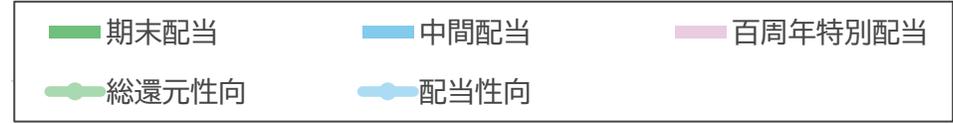
バランスシートの推移



- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 株主還元強化の方針(配当性向60%以上を今中計期間継続)

■ 2025年3月期の配当金予想32円(中間15円、期末17円、配当性向61.2%)

今中計期間においても
配当性向60%以上とする方針



★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	5,094	8,115	12,705	17,614	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366	11,078	14,938	19,512
B P 関連事業	2,799	5,102	7,921	11,461	2,502	6,267	9,757	14,323	4,301	7,900	11,305	15,239
環境及び搬送関連事業	604	1,215	1,921	2,455	902	1,738	2,591	3,812	812	1,557	2,367	3,735
破砕機関連事業			1,338	2,342	286	1,881	2,275	3,403	378	944	1,162	1,668
製造請負関連事業			1,721	2,550	647	1,739	2,737	3,625	1,873	2,839	3,730	4,388
その他事業	(☆)1,719	(☆)4,515	3,609	4,324	1,209	2,717	3,664	4,634	1,305	2,568	3,778	5,072
合計	10,217	18,949	29,217	40,849	10,777	25,197	35,605	48,749	14,039	26,889	37,281	49,617

(☆) 破砕機関連事業・製造請負関連事業・その他事業の計

期末受注残高 (単位:百万円)	2022年度				2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	7,837	7,188	7,344	7,998	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595	11,073	11,150	9,006
B P 関連事業	6,173	5,544	7,032	6,105	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639	10,313	10,761	9,528
環境及び搬送関連事業	596	606	396	182	540	570	587	778	818	903	782	1,259
破砕機関連事業	626	690	599	758	491	1,561	287	962	701	593	518	374
製造請負関連事業	1,450	1,621	2,077	1,822	2,241	3,194	2,892	2,375	2,699	2,621	2,212	1,961
その他事業	519	1,009	1,110	689	987	1,539	1,400	722	1,106	1,119	1,156	694
合計	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

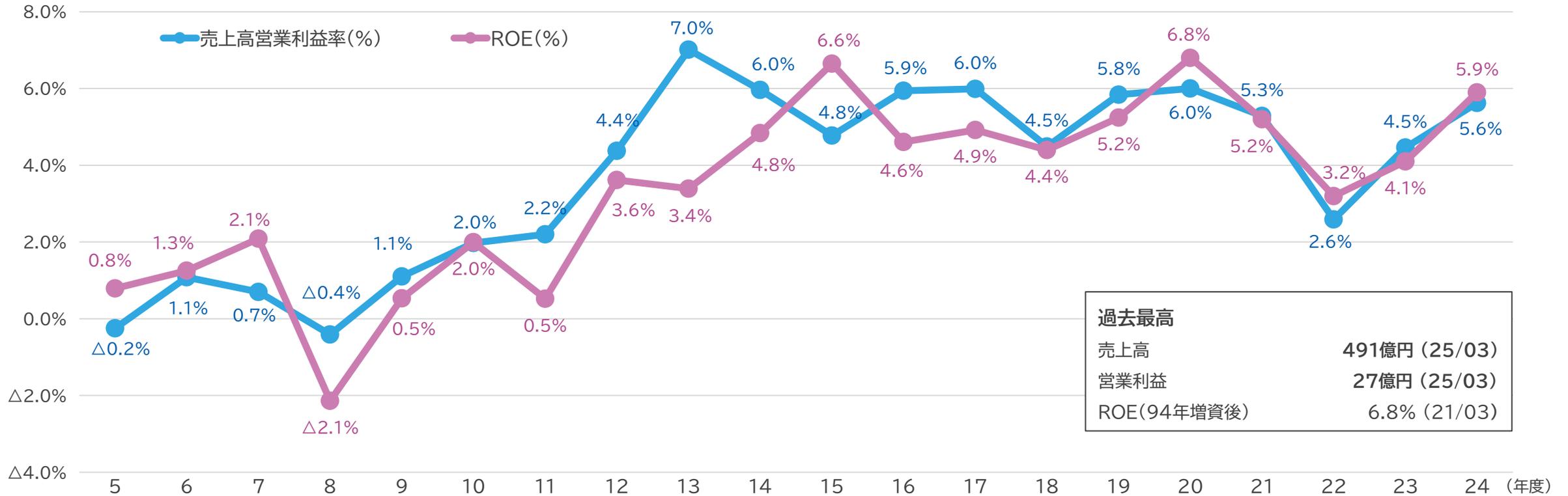
(単位:百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308	3,042
減価償却費※	487	482	472	508	611	677	745	944	1,023	1,168
研究開発費	227	271	291	211	379	392	449	576	603	671
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117	1,133
従業員平均年齢(単体)	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7	39.5
平均勤続年数(単体)	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0	13.8
女性社員数(単体)	39	42	42	45	51	55	59	69	79	97
新卒採用者数(単体)	30	17	19	15	14	13	29	32	32	33
新卒女性社員採用数(単体)	1	2	0	0	0	0	3	6	6	7
女性社員採用割合(単体)	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%	21.2%
外国人採用数(単体)	0	0	1	1	0	1	0	2	2	5
外国人従業員数(単体)	6	6	7	8	5	5	6	7	14	16
外国人従業員(連結)	94	93	101	98	116	116	194	205	225	197
海外従業員数(連結)	92	91	101	98	123	121	197	214	212	204

※2023年度より減価償却費の算定方法を一部変更し、のれんの償却額を含めて表示しています。2022年度以前の数値にはのれんの償却額は含まれておりません。

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】
環境負荷軽減項目	<ul style="list-style-type: none"> プラント生産効率UP 省エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 燃焼領域での燃焼効率UP 	<ul style="list-style-type: none"> 省スペース 省エネルギー 排ガス量低減 低騒音 	<ul style="list-style-type: none"> 再生材の臭気ガス拡散防止 	<ul style="list-style-type: none"> 中温化合物の製造対応 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 バーナ燃焼時の低炭素化 	<ul style="list-style-type: none"> バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年度
売上高	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162
営業損益	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766
経常利益	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071
当期純損益	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)		
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	8.8% (2025年3月期)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	13社 (2025年3月期)
資本金	9,197 百万円 (2025年3月末)	連結従業員数	1,133人 (2025年3月末)
連結売上高	49,162 百万円 (2025年3月期)	企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2024年3月末)
連結営業利益	2,766 百万円 (2025年3月期)		

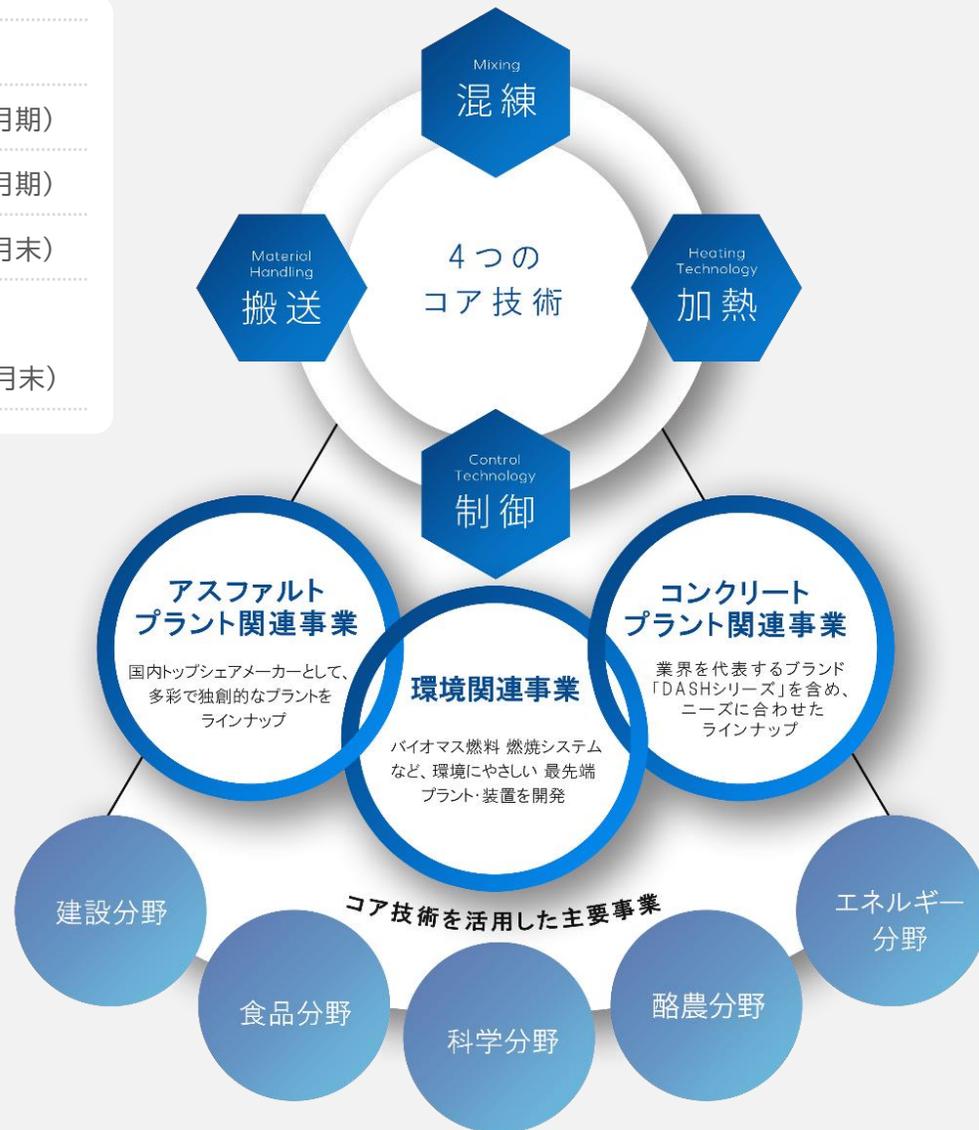
nからはじまる未来創造



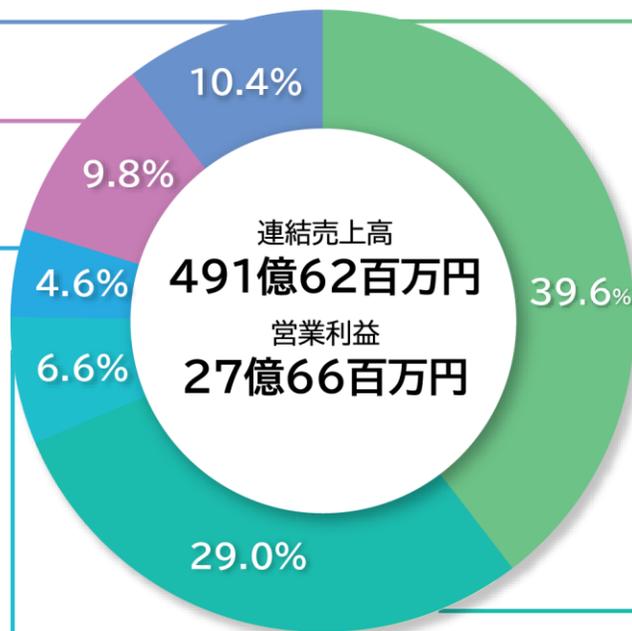
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーとして、「一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。」という当社が達成すべきミッションのもと技術革新と品質向上を追求し続け、インフラの維持・発展に貢献してまいります。

これからも「世界を、強くやさしい街に。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

取締役社長 **中山 知巳**



事業セグメント別売上構成比 (2024年度)



その他事業:

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板等の製造・販売を中心に、不動産賃貸等も手掛ける。

売上高	51億1百万円	11 国土開発・建設 設備・材料	6 建設現場用 仮設設備
営業利益	7億16百万円		
営業利益率	14.0%		

製造請負関連事業:

グループ化した宇部興機と松田機工を中核に、各種プラントや産業機械等の設計から製造、製缶加工や組立、据付工事等を手掛ける。

売上高	48億2百万円	9 建設現場用 仮設設備
営業利益	6億45百万円	
営業利益率	13.4%	

破碎機関連事業:

移動式モバイルプラント等の輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。

売上高	22億56百万円	11 国土開発・建設 設備・材料
営業利益	40百万円	
営業利益率	1.8%	

環境及び搬送関連事業:

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤ等の製造販売を手掛ける。

売上高	32億54百万円	11 国土開発・建設 設備・材料	9 建設現場用 仮設設備
営業利益	8億47百万円		
営業利益率	26.0%		

AP (アスファルトプラント) 関連事業:

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.5%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

売上高	194億80百万円	11 国土開発・建設 設備・材料	9 建設現場用 仮設設備	13 環境・社会 貢献
営業利益	9億76百万円			
営業利益率	5.0%			

BP (コンクリートプラント) 関連事業:

国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.6%。

売上高	142億66百万円	11 国土開発・建設 設備・材料	9 建設現場用 仮設設備
営業利益	17億24百万円		
営業利益率	12.1%		

海外売上高比率(%)



AP・BP関連事業の メンテナンスサービス売上高比率(%)



注:各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



土壌浄化プラント
(環境及び搬送関連事業)

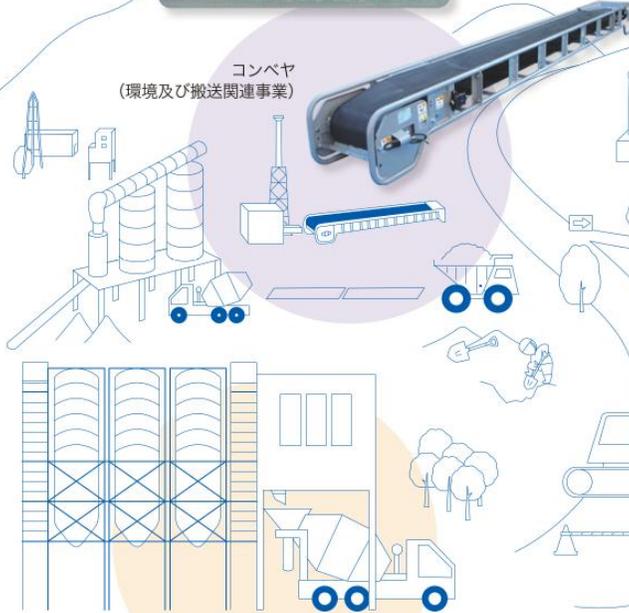


プラント機器の製缶加工 (製造請負関連事業)



自走式破砕機
(破砕機関連事業)

コンベヤ
(環境及び搬送関連事業)



プラント機器の製缶加工 (製造請負関連事業)

自走式破砕機
(破砕機関連事業)



防水板 (その他事業)



コンクリートプラント
(BP関連事業)



アスファルトプラント (AP関連事業)

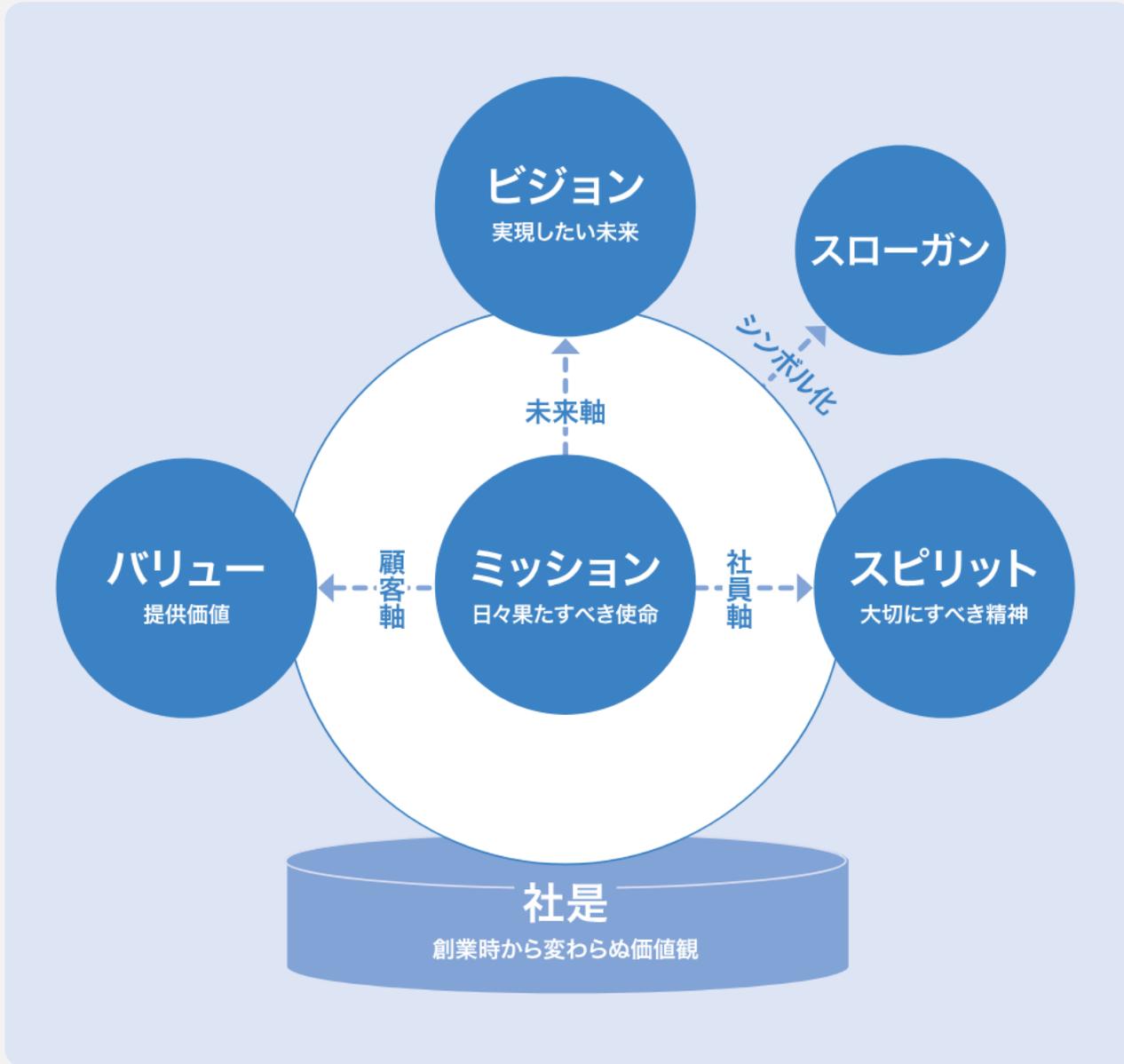


仮設機材 (その他事業)



水門 (その他事業)

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所(M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業(設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工(上海)工程機械	1983 日エマシナリー(設立)
1958 アスファルトプラント	1974 京都工場 (現:日工電子)	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業(設立)
1962 パイプサポート	1994 幸手工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (GMT)	1995 日エセック(設立)
1963 パイプ足場	2004 上海嘉定工場		2002 新潟鉄工所(事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2014 加古川工場		2006 三菱重工業(事業譲受)
1983 水門	2016 福崎工場		2008 前川工業所(M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム	2022 タイ工場 (現:GMT)		2022 宇部興機(M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工(M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産(M&A)
2010 防水板			
2015 移動式破砕機(輸入販売)			



社是

- 一、企業を通じて社会に奉仕する。
- 一、誠実と責任感を持って繁栄に邁進する。
- 一、創意工夫改善に努め適正利潤をあげる。

スローガン(合言葉)

Nからはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

世界を、強くやさしい街に。

バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 仕事をおもしろくする。 | 7. 相手を想い対話する。 |
| 2. 目的を意識する。 | 8. 仲間を助け高め合う。 |
| 3. アイデアを出す。 | 9. 内外から幅広く学ぶ。 |
| 4. 恐れず挑戦する。 | 10. 嘘なく真摯に取り組む。 |
| 5. 最後までやりとげる。 | 11. 心身のゆとりを持つ。 |
| 6. 時間を大切にする。 | 12. 安全を最優先させる。 |

社会課題と業界変化 (リスクと機会)

- ◆ カーボンニュートラルへの対応
- ◆ 廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆ デジタル化の加速
- ◆ 災害の激化と早期復興
- ◆ 少子高齢化／労働人口の減少
- ◆ ESG に対する意識の高まり

INPUT (事業基盤)

- 財務資本**
強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 製造資本**
2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 人的資本**
人員増に加えて、多様性／働き方の改革
- 知的資本**
コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 社会関係資本**
ソリューションパートナーとしての信頼
- 自然資本**
エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動 (ビジネスプロセス)

中期経営計画(2022~2024)

バリューチェーン

サステナビリティ経営

マテリアリティ	社会のサステナビリティ	日工のサステナビリティ
	<ul style="list-style-type: none"> ◆カーボンニュートラルの実現 ◆資源循環型社会の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな顧客価値の創造 ◆人材育成と働きがいの向上
◆ 経営理念	◆ コーポレートアイデンティティ	◆ コーポレートガバナンス

日工グループのミッション(存在意義) 一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

OUTPUT (事業価値)	OUTCOME (社会的価値創造)
事業の変容 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内AP関連事業 ◆ BP関連事業 ◆ メンテナンスサービス事業 <p>運用・保全サービスの強化</p> <p>×</p> 技術を活かした規模拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 海外AP関連事業 ◆ 環境及び搬送関連事業 ◆ その他事業 <p>製品・市場の横展開</p>	貢献する社会・環境価値 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境に配慮した循環型社会の確立 ◆ 脱炭素社会実現への貢献 ◆ 防災減災への貢献 ◆ 2030年ビジョンの実現を支える人材の「成長」と「活躍」 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自然災害からの早期復旧支援 ◆ 地域社会との共生
	創出する経済価値 <p>2024年度財務目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 500億円 ◆ 営業利益 30億円 (営業利益率 6%) ◆ ROE 6.0% ◆ 配当性向 60%以上継続 <p>2030年度財務目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高 700億円 ◆ 営業利益率 10.0% ◆ ROE 10.0% ◆ 時価総額 500億円

実現したい未来
世界を、強くやっつけよう。



一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

 078-947-3141

 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。